

藤田昌久・朽木昭文編「空間経済学から見たアジア地域統合」調査研究報告書、アジア経済研究所、2006年

## 第3章

### アジア国際分業再編と中国華南と華東の産業集積

丸屋 豊二郎

要約：生産の「フラグメンテーション」が進むなか、中国はアジアの国際分業において、その優位性とプレゼンスを高めている。中国への直接投資、特に沿岸部への直接投資は急増し、華南（珠江デルタ）や華東（長江デルタ）には大規模な産業集積が出現している。本論では両地域の発展を跡づけることで産業集積のメカニズムを明らかにする。

キーワード：産業集積、華南、華東

## 第1節 中国の台頭とアジア国際分業の再編

### 1. グローバル化と企業活動

アジア経済は激動の時代にある。その発端となったのがアジア経済危機とその背景にあるグローバル経済の進展である。経済危機に陥った東アジア諸国の多くはグローバル経済を受け入れ、積極的な外資導入によって経済の回復を図ろうとした。アジア経済危機は中国へも影響を与え、巨額な不良債権を抱える中国は押し寄せる経済のグローバル化に対応するため98年から構造改革に着手した。そして改革を加速する必要性から中国政府は外資導入に積極的に乗り出し、いっそうの規制緩和と経済制度の整備に着手した。このため、東アジアでは外資導入へ向けて事業環境を競い合う制度間競争へと突入した。

一方、グローバル化に伴う世界的な競争の激化で競争力にかげりが見られた日本、韓国、台湾などのアジア企業は、情報化の進展と東アジアに広まった制度間競争に乗じて中国を含む東アジア全域において最適地生産、調達を模索し始め、産業競争力の回復に動き出した。このような規制緩和への積極的な動きとアジア企業のグローバル化対応によって、東アジアは国・地域が企業を選択する時代から企業が生産拠点を選擇する時代へと変わった。

こうした中、日本企業は日本を核に、アセアン、中国を中心に東アジアに有する経済資源を生産、調達、供給面でネットワークとして活用すべく、これら拠点を有機的に連携させた事業展開（バリューチェーン）を深化させている。とりわけ、生産面では分業の進展が効率向上につながる電子・通信など機械産業を中心に、生産活動を複数の生産ブロックに分けて、それぞれの活動に最適な立地条件のところに分散立地させる動き（フラグメンテーション）が加速している（木村 2004）。同時に、グローバル化の進展に伴う世界的な競争激化に対応するため、バリューチェーンを展開する日系あるいはアジア企業はコストあるいはリードタイムの削減などから部材調達の現地化をいっ

そう進める方向にあり、これが産業集積を促進している。

## 2. 中国の優位性と高まるプレゼンス

こうした東アジア大の生産、販売ネットワークの形成を促し、かつ産業集積を強めているのが中国である。中国はアジア経済危機を契機にグローバル経済への対応を模索し、1990年代末にはさらなる市場開放とグローバルな貿易・投資ルールに向けた関連法制度の整備に乗り出し、2001年11月に念願のWTO加盟を果たした。中国のWTO加盟によって外国企業の中国での事業環境は改善され、中国市場への参入も容易になるとの期待から外国企業は挙って中国へ進出するようになった。中国は外資導入の面でASEANと比べ、安価かつ良質な労働力が一般ワーカーから熟練労働者、高級技術・管理者まで多層にわたって豊富に存在し、コストパフォーマンスが非常に高いこと、レベルは高くなくとも独力でテレビから人工衛星までを製造する産業技術の蓄積を有する産業集積が全国各地に存在すること、13億人からなる巨大な潜在市場を擁し、近年、富裕層、新中間層の台頭で市場規模も著しく拡大していること、の3点で優位性を持っている。2000年以降、外国企業が雪崩を打って中国へ進出するようになった背景には、こうしたコストパフォーマンス、産業集積、市場規模でASEANに勝る中国が、外国企業に輸出生産基地あるいは国内販売生産基地の両面で高い評価を得るようになったことがある。

その結果、中国のプレゼンスは年々高まっている。まず、海外直接投資を見ると、2000年以降、中国への直接投資は急増している。契約額では2000年に前年比52%の増加率で624億ドルに達し、03年には1151億ドル、04年には1535億ドルに達した(表1)。中国への直接投資は契約額と実行額の乖離が大きいのが、実行額でも対中投資は02年には500億ドルを超え(527億ドル)、04年には600億ドル(606億ドル)を超えた。これに対し、アセアンへの直接投資はアジア経済危機後、急激に減少している。タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンを合わせたアセアン4カ国の対内直接投資額(契

約ベース)をみると、98年には97年と比べほぼ半減し、その後も03年まで200億ドル前後で推移している。この結果、中国とアセアン4カ国の直接投資受入額は、97年に契約額でほぼ同じであったのが、その後両者の格差は拡大し、02年以降、約5倍に広がっている。

表1 中国とASEAN4の対内直接投資額の推移

	中国		ASEAN4	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
		( )					
1990	66.0	(0.33)	201.1	80.3	23.7	87.5	9.6
1992	581.2	(2.54)	229.2	100.2	23.0	103.1	2.9
1995	912.8	(1.47)	619.3	164.9	36.5	399.2	18.7
1996	732.8	(1.44)	508.0	131.2	67.8	299.3	9.7
1997	510.0	(0.99)	516.5	117.8	41.0	338.3	19.4
1998	521.0	(1.90)	273.5	61.7	33.3	136.5	42.0
1999	412.2	(2.02)	204.5	36.0	32.3	108.9	27.3
2000	623.8	(2.19)	284.2	53.0	52.2	160.8	18.2
2001	691.9	(2.66)	259.9	47.2	49.8	150.6	12.3
2002	827.7	(5.19)	159.6	23.2	29.5	98.0	8.9
2003	1,150.7	(4.99)	230.7	51.2	41.1	132.1	6.3
2004	1,534.8	(6.19)	247.8	78.9	34.6	103.3	31.0

(注)カッコ内は、中国向け直接投資額のASEAN4向け直接投資額に対する倍数  
(出所)中国:「中国統計年鑑」、タイ、フィリピン:BOI、マレーシア:MIDA、インドネシア:B K P M等

外資主導の経済である中国、ASEANでは、直接投資の動向はそのまま貿易の動きとなって現れる。中国は積極的な外資導入を背景に輸出が急増しているのに対し、アセアンの輸出はほとんど伸びていない。中国、アセアンの主要な輸出先である米国、欧州市場での輸入先別シェアを見ると、中国からの輸入は米欧いずれの市場でも著しく上昇しているが、アセアンからの輸入は米国、欧州とも98年をピークに市場シェアを落としている(表2)。これは中国への投資が急増した98年以降、米国、欧州の両市場において中国製品がアセアン製品のシェアを奪って輸出を伸ばしているということである。

表2 米国とEUの輸入における中国とASEAN4のシェアの推移

(単位:%)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
(米国)								
中国	7.2	7.8	8.0	8.2	9.0	10.8	12.1	13.4
ASEAN4	5.8	5.9	5.6	5.4	5.1	5.1	4.8	4.5
タイ	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
マレーシア	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.0	1.9
インドネシア	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
フィリピン	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	0.8	0.6
(EU)								
中国	5.6	5.9	6.3	6.7	7.3	8.3	9.7	10.8
ASEAN4	4.6	5.0	4.7	4.4	4.2	4.4	4.1	3.9
タイ	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
マレーシア	1.5	1.7	1.6	1.5	1.3	1.5	1.4	1.3
インドネシア	1.2	1.3	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9
フィリピン	0.6	0.8	0.7	0.7	0.6	0.8	0.7	0.6

(注)EUは域外からの輸入(EU External Trade)に占める各国・地域のシェア  
(出所)World Trade Atlas

### 3. アジア国際分業再編と経済連携に向けた動き

日系など外資系企業の中国進出に伴う東アジア大での生産、流通ネットワークの形成は、東アジアにおける国際(生産)分業の再編を促した。それまでの東アジア国際分業は、日本、アジア NIES、アセアンからなる雁行形態型発展に基づく国際分業であった。東アジア諸国において経済自由化や市場経済化の進展度合いに差異がみられ、かつ情報化がそれほど進展していなかった時代、つまり製品のサイクルが比較的長くかつ発展段階に応じて製品の棲み分け・差別化が可能であった時代には、雁行形態型国際分業は非常にマッチした。しかし、グローバル化の進展で東アジア各国・地域の外資導入政策、インフラ整備状況、商品需要が徐々に標準化あるいは均一化に向かうに連れ、それは崩壊の運命をたどった。それに代わって新たに形成されたのが、中国を含めた東アジアにおいてフラグメンテーションによって分散立地する産業集積群に立脚したネットワーク型生産分業である。これは従来の雁行形態型国際分業と比べると、中国を含む東アジア大の国際分業へと拡大したこと、それに雁行形態型に基づく垂直分業から東アジアに分散立地する産業集積群

に立脚した水平分業（工程間分業）へシフトしたという2つの点で進展が見られる。

こうした東アジア国際分業への中国の参入と外資系企業の積極的な工程間分業は、東アジア域内での貿易投資を活発にし、東アジア各国・地域の経済成長を加速している。表3は東アジア域内貿易の推移をしめしているが、日本、アジア NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN4 カ国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）、中国を含む東アジア 10 カ国の域内貿易額の伸び率は、90 年代後半（1995-2000 年）には年平均 4.1%であったのが、2000 年代前半（2000-2004 年）には同 11.5%へと上昇している。しかも 2000 年以降、中国が域内貿易を牽引したことがはっきりと読み取れる。東アジアでの輸出先市場としての中国のシェアは、2000 年 18.0%（日本からの輸出 4.0%、東アジア 8 からの輸出 14.0%）であったのが、2004 年には 27.0%（日本からの輸出 6.2%、東アジア 8 からの輸出 20.8%）へわずか 4 年間で 9 ポイントも上昇した。これに対し、中国、東アジア 8 からの日本への輸出シェアは、2000 年 18.6%で中国を上回っていたが、2004 年には 15.6%へ 3 ポイント減少し、東アジアにおけるトップ・アブソーバーとしての地位を中国へ譲り渡した。同時に、過去 4 年間で中国・東アジア 8 カ国間の貿易額は、日本・東アジア 8 カ国間の貿易額を追い越し、東アジア貿易における日本と中国の立場は完全に逆転した。ASEAN が経済的に競合関係にある中国を脅威と感じながらも FTA 締結を推進しようとしている背景には、中・ASEAN 間の貿易額、とりわけ ASEAN から中国向け輸出が大きく伸びていることがある。

表3 東アジア域内貿易の推移: 1995, 2000, 2004年

	貿易額(億ドル)			年平均増加率(%)		増加寄与率(%)	
	1995	2000	2004	95-00	00-04	95-00	00-04
東アジア域内貿易	6,264 <100.0>	7,668 <100.0>	11,831 <100.0>	4.1	11.5	100.0	100.0
A.中国 - 日本	504 <8.0>	721 <9.4>	1,502 <12.7>	7.4	20.1	<15.5>	<18.8>
(中国 日本)	(285) <4.5>	(417) <5.4>	(763) <6.4>	(7.9)	(16.3)	(9.4)	(8.3)
(日本 中国)	(219) <3.5>	(304) <4.0>	(739) <6.2>	(6.8)	(24.9)	(6.1)	(10.4)
B.中国 - 東アジア8	1,301 <20.8>	1,836 <23.9>	4,260 <36.0>	7.1	23.4	<38.1>	<58.2>
(中国 東アジア8)	(545) <8.7>	(765) <10.0>	(1,803) <15.2>	(7.0)	(23.9)	(15.7)	(24.9)
(東アジア8 中国)	(756) <12.1>	(1,071) <14.0>	(2,457) <20.8>	(7.2)	(23.1)	(22.4)	(33.3)
C.日本 - 東アジア8	2,466 <39.4>	2,604 <34.0>	2,979 <25.2>	1.1	3.4	<9.8>	<9.0>
(日本 東アジア8)	(1,629) <26.0>	(1,588) <20.7>	(1,886) <15.9>	-(0.5)	(4.4)	-(2.9)	(7.2)
(東アジア8 日本)	(837) <13.4>	(1,016) <13.2>	(1,093) <9.2>	(4.0)	(1.8)	(2.4)	-(1.0)
D.東アジア8域内	1,993 <31.8>	2,507 <32.7>	3,090 <26.1>	4.7	5.4	36.6	14.0

(注) 東アジア8は、アジアNIE S(韓国、台湾、香港、シンガポール)とASEAN4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)

(出所) ジェトロホームページの世界貿易マトリックスを参照  
(<http://www.jetro.go.jp/biz/world/international/statistics>)

しかしながら、中国と東アジア8カ国の貿易額が急増しているからといって、東アジアにおける中国の経済的覇権が強まったということではない。こうした貿易面での相互依存の深化は、日本企業を中心とする多国籍企業が生産拠点をASEAN、中国を中心とする東アジアに移転し、東アジア全域で生産・流通ネットワークを構築してきたことが背景にある。つまり、日本企業による東アジアへの直接投資活動が東アジア域内貿易に大きな影響を与えているということである。ともあれ、WTO加盟を契機とした中国の東アジア国際分業への参入は、直接投資と貿易の相互作用を媒介として東アジア経済を活性化し、実態面から東アジア経済連携を促進してきたことだけは確かである。

## 第2節 中国へシフトする外国直接投資

### 1. アジア企業による機械産業分野への対中投資が増加

東アジア国際分業再編への動きを反映するように、2000年以降、中国への海外直接投資が急増している。とりわけ、日本、韓国、台湾のアジア企業による電子・通信機器、自動車など輸送機器、その原材料である化学、鉄鋼など素材産業への投資が増えている。

表4 対内直接投資額(国・地域別)の推移【実行ベース】：2000-2004年

項目	2000年		2001年		2002年		2003年		2004年	
	金額	シェア								
香港・マカオ・台湾	18,144	44.6	20,018	42.7	22,300	42.3	21,494	40.2	28,909	47.7
香港・マカオ	15,847	38.9	17,038	36.3	18,329	34.8	18,117	33.9	19,544	32.2
台湾	2,296	5.6	2,980	6.4	3,971	7.5	3,377	6.3	3,117	5.1
韓国	1,490	3.7	2,152	4.6	2,721	5.2	4,489	8.4	6,248	10.3
アセアン10カ国	2,845	7.0	2,984	6.4	3,256	6.2	2,925	5.5	3,041	5.0
シンガポール	2,172	5.3	2,144	4.6	2,337	4.4	2,058	3.8	2,008	3.3
マレーシア	203	0.5	263	0.6	368	0.7	251	0.5	385	0.6
タイ	204	0.5	194	0.4	188	0.4	174	0.3	179	0.3
フィリピン	111	0.3	209	0.4	186	0.4	220	0.4	233	0.4
インドネシア	147	0.4	160	0.3	122	0.2	150	0.3	105	0.2
日本	2,916	7.2	4,348	9.3	4,190	7.9	5,054	9.4	5,452	9.0
米国	4,384	10.8	4,433	9.5	5,424	10.3	4,199	7.8	3,941	6.5
バージン諸島	3,833	9.4	5,042	10.8	6,117	11.6	5,777	10.8	6,730	11.1
ケマン諸島	624	1.5	1,067	2.3	1,180	2.2	866	1.6	2,043	3.4
欧州	4,765	11.7	4,484	9.6	4,049	7.7	4,272	8.0	4,798	7.9
合計	40,715	100.0	46,878	100.0	52,743	100.0	53,505	100.0	60,628	100.0

出所：「中国統計年鑑」(各年版)から作成。

表4は2000年以降の投資国・地域別直接投資の推移を示している。これを見ると、まず、中国への直接投資額(実行ベース)が増加しているのがわかる。2000年には407億ドルであったのが、2004年には606億ドルまで4年間で50%近く増加している。とりわけ、日本、韓国、台湾からの直接投資が急増している。日本の対中直接投資額は、2000年29.2億ドル(シェア7.2%)から2004年には54.5億ドル(同9.0%)へ、韓国の対中投資額は、2000年14.9億ドル(同3.7%)から2004年には日本を追い越して62.5億ドル(同10.3%)へ増加した。また、台湾から中国へ直接向けられる対中投資はそれほど増えていないが、台湾企業の迂回投資といわれているバージン諸島、ケマン諸

島からの対中投資を合わせると、着実に増加している。以上、日本、韓国、台湾（バージン、ケイマン含む）の3国・地域を合わせた対中投資額は、2000年112億ドル（27.4%）から2004年には208億ドル（38.9%）へ、投資額で96億ドル、シェアで12ポイントも増加している（逆に米欧からの対中投資額は、2000年92億ドル（22.5%）から2004年87億ドル（16.9%）へ減少）。

中国への直接投資は、製造業、特に電子・通信機器、自動車関連輸送機器などの機械産業と化学、鉄鋼などの素材産業への投資が増加している。製造業向け直接投資は2004年430億ドルに達し、全体の71%を占め、2000年から2004年までの4年間の増加寄与率も86%に達する。とりわけ、2000年以降、電子・通信機器分野への投資が急増し、2003年以降は、自動車関連メーカーとその原材料に当たる化学、鉄鋼など素材分野への進出が活発化している。また、中国の国内市場を狙った直接投資が増えているのも最近の特徴である。

## 2．中国沿海部、とりわけ華東へシフトする直接投資

中国への直接投資が急増しているといっても、投資先はインフラが整備され、かつロジステックで優れている中国沿海部に集中している。2000年以降だけでも、環渤海、華東、華南の沿海12省・市・自治区だけで対中直接投資の86、87%を占める。しかし、2000年以降、中国の沿海部内でも直接投資の受け入れ面で変化が見られる。改革・開放以降、一貫して最大の外資導入先であった広東省を中心とする華南が減少に転じ、新たに上海を中心とする華東地域への投資が急増している（表5）。上海、江蘇、浙江を合わせた華東地域への直接投資額（実行額）は2000年112億ドル（27.5%）であったが、2003年には210億ドル（39.3%）へ上昇している。特に1997年のアジア通貨危機を契機に華東シフトが進み、98年には華東は広東、福建、海南、広西からなる華南を契約額において追い越し、02年には実行額でも追い越した。こうした傾向は2003年にはいっそう顕著になり、華東の全国に占めるシェアは契約額の半分、実行額の4割に達した。

表5 対内直接投資額（地域別）の推移【実行ベース】：2000-2004年

項目	2000年		2001年		2002年		2003年		2004年	
	金額	シェア								
環渤海地域	8,545	21.0	10,609	22.6	12,235	23.2	13,530	25.3	19,051	31.4
北京	1,684	4.1	1,768	3.8	1,725	3.3	2,191	4.1	2,560	4.2
天津	1,166	2.9	2,133	4.6	1,582	3.0	1,535	2.9	1,721	2.8
河北	679	1.7	670	1.4	783	1.5	964	1.8	700	1.2
遼寧	2,044	5.0	2,516	5.4	3,412	6.5	2,824	5.3	5,407	8.9
山東	2,971	7.3	3,521	7.5	4,734	9.0	6,016	11.2	8,664	14.3
長江デルタ地域	11,198	27.5	13,418	28.6	17,538	33.3	21,013	39.3	20,992	34.6
上海	3,160	7.8	4,292	9.2	4,272	8.1	5,468	10.2	6,311	10.4
江蘇	6,426	15.8	6,915	14.8	10,190	19.3	10,564	19.7	8,948	14.8
浙江	1,613	4.0	2,212	4.7	3,076	5.8	4,981	9.3	5,733	9.5
華南地域	15,668	38.5	16,701	35.6	16,102	30.5	11,262	21.0	12,350	20.4
広東	11,281	27.7	11,932	25.5	11,334	21.5	7,823	14.6	10,012	16.5
福建	3,432	8.4	3,918	8.4	3,838	7.3	2,599	4.9	1,924	3.2
海南	431	1.1	467	1.0	512	1.0	421	0.8	119	0.2
広西	525	1.3	384	0.8	417	0.8	419	0.8	296	0.5
その他（中西部）	5,304	13.0	6,150	13.2	6,868	13.0	7,700	14.4	8,237	13.6
合計	40,715	100.0	46,878	100.0	52,743	100.0	53,505	100.0	60,630	100.0

出所：表4に同じ。

なかでも、最近では江蘇、浙江への投資が増えている。江蘇は契約額で2002年に広東省を上回り全国第1位になり、2003年には実行額でも広東を追い越した。また、浙江はアジア通貨危機後、中国で最も高い伸び率を記録している。特に2003年には浙江省への直接投資は契約額（120億ドル）、実行額（50億ドル）ともに60%を超える前年比増加率で、契約額では上海を追い越し、実行額でも上海に接近している。華東以外では、山東と大連を中心とする遼寧への直接投資が増加しており、それ以外はむしろ減少傾向にある。

外国企業の進出は華東地域でも上海市（浦東、市内、嘉定・青浦・松江の郊外）と長江デルタ沿いの江蘇省、それに嘉興、杭州、寧波の浙江北部にほとんどが集中している。これらの地域は上海市を中心に半径300kmの圏内に位置しており、グレーター上海と呼ばれている。華東地域への直接投資も、最近、台湾、日本、韓国などアジア企業が目立っている。特に1990年代末まで山東や遼寧など東北への進出が比較的多かった韓国企業は2000年に入って華東へシフトする企業が増えている。その結果、華東地域には外資系企業を中心とする産業集積の形成がみられ、日本と韓国企業は家電、半導体、繊維・アパレル、台湾企業はノートPC、半導体、液晶など、欧米企業も自動車、情報

通信機器、半導体などで主導的立場にある。以下では、中国の2大産業集積である華南（珠江デルタ）と華東（長江デルタ）の産業集積の実態と生成・拡大メカニズムを紹介する。

### 第3節 華南（珠江デルタ）の産業集積

#### 1. 珠江デルタに外資主導の一大産業集積

珠江デルタを中心とする華南（広東）の産業集積は20年以上の歴史を有するが、それを支えてきたのが香港と広東省の相互メリットを利用した外資系企業による生産分業体制である。つまり、香港のもつ優れたハード、ソフトのインフラと広東省の低廉かつ豊富な労働力、地代等を結びつけることによって国際競争力を強化し、輸出の増加と収益性の向上を図ろうとする企業活動が反映されている。

華南の産業集積プロセスをみると、1970年代後半に国際競争力を失った香港の中小製造業が、中国の改革・開放と同時に後背地である広東省の珠江デルタ地域へ製造工程を移転したことがそもそもの始まりである。その後、1980年代後半には、プラザ合意を契機に米ドルとペッグする香港ドルの減価で国際競争力を強めた香港企業が、急増する海外需要を香港内でさばききれず、広東進出を加速させた。また、韓国での労働争議に嫌気をさした日本企業やプラザ合意後の通貨高に苦しむ台湾企業などが韓国、台湾などの工場を珠江デルタへシフトする動きも活発化した。そして1990年代には、中国が鄧小平の「南巡講話」を契機に改革・開放が加速し、中国のゲイトウエイである香港は貿易だけでなく、投資を含めた中国ビジネスの拠点へと変貌する。すると香港経済は次第に過熱し、賃金、不動産価格の高騰に苦しむ製造業は、製造工程だけでなく、製品開発から最終チェックまでの全工程を、さらに製造業に限らずサービス業までが総務、財務などの管理部門を珠江デルタへ移転した。そして2000年に入ると、ホンダを先頭に最近ではトヨタ、日産までが広

州に工場を設立、拡張し、またこれに追随するように自動車部品メーカーなどが進出し、電子・通信を中心としたこれまでの産業集積がさらに厚みを増している。

珠江デルタには、製品別にみると、おおよそ6つの産業集積がみられる。とりわけ、珠江デルタ東岸に位置する深セン、東莞、惠州には1990年代前半から電子・通信を中心に4つの産業集積が形成された。具体的には、深センを中心に日系企業からなる複写機の産業集積である。1990年代に入ってリコー、東芝、コピア、シャープ、コニカ、富士ゼロックスが深センに、ミノルタが東莞に進出し生産を開始した。また、東莞を中心に深セン、惠州にまたがる地域には、台湾企業を中心とするPCなどIT関連機器の一大集積が形成されている。台湾企業は93年頃から珠江デルタへ進出し始め、1990年代末にはコンピュータの主要部品、ベアボーン生産の世界的なメッカとなっている。このほか、深セン、東莞の両市に日系あるいは香港系からなるカメラ、時計など光学・精密機器の集積、東莞を中心に台湾企業による靴・履物及び家具などの集積も早くから形成されている。

さらに最近注目を集めているのが珠江デルタの中央部と西岸である。珠江デルタ中央部の広州と珠江デルタ西岸の中山、江門には日系、香港系、中国系企業からなる家電産業などがセットメーカーだけでなく部品・パーツメーカーまで含めた裾野の広い産業の集積がみられる。そして最近では、広州市にホンダ、トヨタ、日産の日系3社からなる自動車産業の集積が形成されようとしている。

## 1. 電子・通信産業の集積とその生成・拡大メカニズム

珠江デルタを中心とする華南の産業集積は、最初は香港から「移植」され、その後、香港と広東の生産分業システムを積極的に活用しながら拡大してきた。こうした華南の産業集積の生成・拡大メカニズムは、集積の理論に基づいて整理、検証してみるとわかりやすい。一般に産業や企業がある特定の地域に集中する現象は、「輸送費」および「規模の経済」と密接な関係にあるとい

われる。同時に、集積を生み出す最初の契機、つまり「初期条件」も非常に重要である。

香港と広東を中核とする産業集積は、1978年末の中国の対外開放政策への転換が契機となった。これによって香港と広東の経済的補完関係が一気に顕在化した。つまり、香港の持つ優れたインフラと隣接する広東省の安価かつ豊富な労働力・地代とが中国の対外開放によって結実したことである。香港は人件費や工業用地・オフィス価格の高騰や環境問題など外部不経済の顕在化で工場やオフィスの一部を広東省へ移転せざるを得なくなったが、産業集積に必要な条件の全てを失ったわけではなく、いまだに多くの優れた条件を備えている。例えば、自由な経済制度と優れたインフラである。自由な経済制度は世界市場へのアクセスという点で、インフラは港湾、通信施設、金融、流通、情報産業といったハード、ソフト両面でよく整備され、その利用コストも非常に安い。ただ、香港における生産オペレーション・コストの上昇など集積の負の効果を隣接する広東が補って発展したのが今日の華南の産業集積である。

こうした初期条件の下、華南の産業集積は「輸送費」の低減と「規模の経済（外部経済効果）」によって拡大プロセスをたどる。まず、「輸送費」の低減として、香港は単にモノの輸送であるロジステックスで優れているだけでなく、次の要因が産業集積に極めて有効に働いた。第1に、香港が中継貿易あるいは加工貿易として築き上げた商圈やさまざまなビジネスネットワークが、グローバル化時代の到来と共に、産業集積を需要面から促進しているということである。例えば、時計産業では、1960年代から偽物時計の生産・販売のメッカとして栄えてきた歴史的経緯もあって香港には世界中の中級品時計の販売ネットワークが形成され、今日でも中級品の輸出用腕時計は海外で生産されたものでも一旦香港に持ちこみ、香港ルートで世界に輸出されている。同様にアパレル産業についても、日本商社をはじめ欧米のバイイング・オフィスが香港九龍チムチャツイに軒を並べ、最新のデザインを持ち込んではOEM生産を行っている。また、香港はアジアを中心とする華人の人的あるいは

は資金面でのつながりである華人ネットワークの拠点でもある。こうした香港の商圈、ネットワークが需要搬入元として産業集積を促進している。

このように輸送費を単にモノの輸送として捉えるだけでなく、人や情報の移動を含めて

考える必要がある。自由な経済制度や商権、商圈などはモノ、カネ、ヒト、情報の移動をスムーズにするという点で広義の輸送費の低減であり、集積を促進する力として働く。また、華南の集積は香港と広東の企業内（間）分業によるものであるが、こうした効率的な生産分業も広義の輸送費と考えられる。図1には香港と広東省の企業内、企業間、工程間分業システムの概念図を示しているが、販売・調達、資金調達、それに委託先である広東工場の部材取引の企業間決済は香港法人が担当し、広東進出企業は製造部門に専念するといった分業関係の確立は、外貨交換、送金コストの低減などを通じて集積の拡大に貢献している。とりわけ、電子・通信など企業間のきめ細かい分業が効率向上につながる機械産業にとってメリットが大きいといえよう。

それでは、広東の産業集積はどのようにして拡大したのであろうか。華南の産業集積プロセスから「外部経済効果」が働いたことが明確に読み取れる。まず、華南の産業集積は、改革・解放と同時に最も労働集約的な軽工業品の最終組立工程の移転から始まった。その後、軽工業品の部品・パーツの組立へと拡大している。1980年代後半に入ると、音響、電話、OA機器など電子・電機機器の最終組立工程が広東にシフトし、これに追随する形で1980年代末から1990年代初期にかけて同産業の主要部品供給に携わる外資系ベンダーの進出が見られた。こうして1990年代初頭には、玩具、雑貨、電子・電機などの産業集積が進み、その生産に必要な部品、原材料等を供給するベンダーを巻き込んだ分業ネットワークが形成された。



上海、江蘇、浙江からなる華東地域は、今、中国だけでなく、世界で最も注目されている地域である。13 億人からなる巨大市場へのアクセスあるいは海外への輸出生産基地として華東地域は年々その存在感を強めているからである。しかし、華東といっても経済構造がそれぞれ異なり、またこれまでの経済発展の経緯も異なる。華東の経済発展と産業構造、日本企業を中心とする最近の外資系企業の進出実態を見たあと、華東の産業集積のメカニズムを説明する。

## 1 . 華東の経済発展と産業構造

華東（上海、江蘇、浙江）の中でも長江デルタ地域は、肥沃な土地に恵まれ農業が発達し、また豊かな農業余剰を生かした農村工業が発達してきた歴史的経緯を持つ。そして新中国成立後には、上海は重化学工業の基地として栄えたこともあって、中国最大の工業地帯で、中国系企業からなるフルセット型の産業構造を擁する。食品加工、繊維・アパレルから鉄鋼、化学、家電、自動車、機械、電子通信など全国を代表する企業が存在する。しかし、上海と江蘇、浙江とは経済発展の歩みが大きく異なり、したがって産業構造も大きな違いがみられる。

改革・開放後の上海経済を振り返ると、78 年から 90 年までの GDP 成長率は年平均実質 7 % で、全国平均 9 % を 2 ポイントも下回った。とりわけ工業生産額は全国平均に比べ 6 ポイント、農業生産額も 4 ポイント、全国平均成長率を下回った。ところが、90 年代に入ると、上海経済にも転機が訪れた。中央政府は上海浦東地区を 21 世紀にまたがる国家最重点プロジェクトに指定し、10 項目の優遇措置を付与した。これが浦東開発計画であり、中央政府はもともと潜在性を有する上海経済を蘇生させ、経済格差が顕在化した内陸部を牽引する役割を担わせようとしたのである。つまり、上海の浦東地区を国際金融ビジネスセンターとして甦らせ、ここを「発展極」として沿海部の経

済発展ダイナミズムを長江を遡って内陸部へと波及させようとした。このため、上海浦東地区は「特区の中の特区」、「特区でない特区」といわれ、経済特区や経済技術開発区に与えられた優遇措置はすべて享受できるだけでなく、新たに自由貿易区の建設、外国金融機関の支店設置、サービス部門への外資の進出などを早々と認められた。浦東計画がスタートして13年経過したが、その成果は数字にもはっきり現れている。90年から2004年までのGDP成長率は年平均で13%に達し、これは全国平均を5ポイントも上回る。

一方、江蘇と浙江の両省は、上海とはまったく逆の発展パターンを辿り、改革開放直後から著しい経済成長を遂げた。両省は新中国成立から改革開放直前まで国家の重点開発地域から外されてきたこともあって計画経済色が非常に薄く、これが逆に改革開放後の市場経済化への移行で有利に働いた。つまり計画経済時代の遺物が少なかったために構造転換が容易で、規制緩和を通じた経済効率の上昇を背景に持続的高成長を達成した。とりわけ、両省とも工業生産の伸びは著しく、江蘇は全国第1の工業生産額を誇れば、浙江は工業生産の成長率で全国トップの伸び率を記録している。しかし、工業化の担い手は両省で違いが見られ、江蘇省は人民公社体制下の社隊企業が母体となった集团的郷鎮企業が、浙江では民营企业が経済を牽引してきた。したがって、江蘇、浙江とも軽工業の比率が全国に比べ高く、かつ国有工業の比率が極端に低いのが特徴である。

しかし、最近では上海、江蘇、浙江とも外資への依存を急激に強めているのが特徴である。とりわけ、大型の国有企業と集团的郷鎮企業を抱える上海と江蘇では民族系企業の地盤沈下が著しく、最近では外資系企業が経済を牽引しているというのが実態である。これは表6の対外経済部門の肥大からも伺える。華東地域の全国に占めるGDPシェアは22.7%であるのに対し、貿易額では全国の41%、輸出に至っては同46%を占める。しかもこうした輸出のうち、上海では60%が、江蘇では67%は外資系企業によるものである。また、これを裏付けるように直接投資においても華東のシェアは高まっており、契約額では全国の44.7%、実行額でも35.2%を占める。マクロ経済指標からも

最近の華東経済の高成長は投資、とりわけ海外からの直接投資と外資系企業による輸出の好循環で牽引されている面が強いといえよう。

表6 中国・華東(上海、江蘇、浙江)地域のマクロ経済指標:2003 - 2004年

	2003年				2004年				華東の全国シェア(%)	
	上海	江蘇	浙江	全国	上海	江蘇	浙江	全国	2003年	2004年
GDP	11.8	13.6	14.4	9.1	13.6	14.9	14.3	9.5	24.0	25.1
第1次産業	2.3	-0.1	3.6	2.5	-5.0	6.0	3.7	6.3	11.3	10.7
第2次産業 (工業生産額)	16.1 (17.6)	17.2 (17.8)	16.7 (15.7)	12.5 (12.6)	14.9 (16.1)	17.1 (23.4)	16.2 (17.0)	11.1 (11.5)	24.2 (25.0)	25.7 (28.0)
第3次産業	8.0	11.9	13.8	6.7	12.9	13.7	13.9	8.3	29.1	30.8
固定資産投資額	12.5	29.5	38.9	26.7	25.8	28.0	20.2	25.8	22.4	22.6
社会商品小売総額	9.1	13.7	9.7	9.1	10.5	16.6	15.5	13.3	19.5	19.0
輸出額	51.2	53.7	41.5	34.6	51.6	48.1	39.9	35.4	34.0	36.9
輸入額	57.4	71.3	58.0	39.9	35.3	52.7	36.6	36.0	33.5	35.1
直接投資(契約額)	23.5	56.6	77.5	39.0	5.7	17.1	20.8	33.4	45.9	40.6
直接投資(実行額)	30.1	52.4	72.4	1.4	11.8	14.5	22.6	13.3	39.3	41.8
可処分所得(都市)	12.2	13.1	11.9	9.0	12.2	13.2	10.4	11.2		
可処分所得(農村)	7.2	6.1	7.8	4.3	10.2	14.0	12.2	12.0		

(出所)各政府発表から作成

日本企業も、2000年以降、華東シフトが顕著で、対中進出の6割が華東へ集中している。進出分野も食品加工から繊維、アパレル、素材の鉄鋼、化学、それに自動車関連など輸送機器、電子電気通信、精密機器など広範な分野へわたっている。華東はもともとフルセット型の産業構造を備え、人材が豊富であることがハイテクを含めた広範な分野での進出を可能にしている。

そういう中で、最近では、3つの目立った動きが見られる。まず、ハイテク関連で大型投資が増えている。例えば、半導体・液晶分野では、NEC、日立、TDK、エプソンなどが、PC関係では、ソニー、東芝、それに複写機ではキャノン、富士ゼロックス、PDPの松下、それに素材では東レ、三菱化学、王子製紙などが進出している。第2に、中国市場を狙った投資が急増している。特に2002年から大企業を中心に内販型企業が目立って増えている。具体的には、食品加工では、サントリー、キリンビバレッジ、キッコーマン、グリコ、アパレルでもワールド、イトキン、オンワード樫山が善戦している。このほか、資生堂、TOTOも中国のトップメーカーとして売り上げを伸ばしている。

90年代に中国の民族企業のキャッチアップで苦境にあった家電メーカーも、高品機種とキーコンポーネントの売り上げで業績を上げている。第3に、統括会社やIPO、R&Dセンターを上海に置く企業が増えている。統括会社としては、サントリー、東レ、富士フィルム、パイオニア、リコーなどが、IPOとしてはイトーヨーカドー、イオン、ソニーなどが既に上海に拠点を設けている。このほか、中国市場にあった製品開発を行うためR&Dセンターを設ける日系企業も増えているのが最近の特徴である。

## 2. 華東の産業集積の発展メカニズム

華東はもともと中国系企業からなる中国最大の産業集積を有していた。それが今日では外資の進出を仰ぎ、中国系および外資系企業からなるフルセット型の産業集積を形成した。外資系企業を中心とした産業集積は、1990年に中央政府がこの地域を21世紀に向けた中国の経済発展戦略の要として位置付けたことが契機となった。その後、中国最大の工業都市で、かつ国内情報・販売拠点である上海、それに改革開放後、郷鎮企業を立ち上げ著しい工業発展を遂げる江蘇、浙江からなる華東地域への外国企業の進出が相次ぎ、今日の産業集積が形成された。

華東の産業集積の初期条件は、何といても優れた投資環境が挙げられる。ハード、ソフトのインフラ整備はもとより、人材の豊かさ、地場企業の集積による技能の蓄積、外国人の住み易さ（生活環境）、優遇政策、透明性のある法制度、それに積極的な企業誘致と行政サービスのどれをとっても華東地域、とりわけグレーター上海は評判が高い。特に華南と違い華東地域には優秀な人材が地元で調達できることがハイテクや高付加価値産業の進出を仰ぎ、また、物流・情報通信インフラがよく整備されSCMに必要なロジステック展開に優れていることが多国籍企業の海外生産基地としての魅力を高めている。

華東の投資環境分野の中でも、とりわけ人材の豊かさが際立っている。上

海周辺は改革・開放以前から工業が発展してきたため、もの造りに長けた熟練労働者が多い。また、国家の重点校に指定されたハイレベルな大学が上海や南京、杭州には数多く存在し、将来の高級技術者・幹部候補生として期待される優秀な人材の確保も比較的容易である。もともと華東地域は優秀な人材を世に輩出していることで知られている。かつて官吏の採用試験であった科挙試験の合格者をみても、最高位である「進士」を取った人が清朝だけで 500 人弱いるが、このうちの 6 割が江蘇（上海含む）、浙江出身者であった。華東は労働集約産業から高付加価値産業までフルセット型産業構造を有し、最近では素材、部品、ハイテク産業まで外国企業の進出が見られるのも、こうした多層かつ良質な労働者が比較的低廉かつ豊富に存在するからである。内陸部の出稼ぎ労働者にのみ依存する華南が労働集約的な加工組立産業から抜け出せないでいるのと好対照である。

こうした初期条件の下、次に述べる「輸送費」の低減が華東の産業集積に大きな影響を与えた。第 1 に、中国の国内流通拠点、情報発信基地としての上海の集積効果である。上海周辺はもともと工業が発展し、この地域で製造された製品が上海商人によって全国津々浦々へ販売されてきた。こうした上海から全国隅々まで張り巡らされた販売ネットワークは、華東進出企業にとって貴重な需要搬入元となっている。また、上海には清朝末期の租界地以来、外国から様々な文化や最新情報・ファッションが導入され、これが中国の伝統的な文化と交じり合って中国全土に発信されてきた。こうした上海の持つ歴史的な国内販売拠点あるいは情報発信基地としての集積、機能が、対外開放された 1990 年以降、外資の進出とともに復活している。

実際に上海製品に対する人気は全国至るところで根強いものがある。中国ではデパートなどで製品を販売する際に必ずといってよいほど産地表示がなされているが、「上海製（メイド・イン・シャンハイ）」というだけで全国的にブランド力を持っている。とりわけ、ファッションに関して上海は定評があり、内陸都市部でも「靴の上海」、「ファッションの上海」といって女性に

人気がある。したがって、ファッション業界などでは上海の人件費が高騰しているにもかかわらず本社を上海に移す企業や、もともと上海にあった工場を人件費の安い浙江、江蘇両省に移転する際にも最終工程だけは上海に残す企業が多いのも「上海製」というブランドへのこだわりからである。こうした上海の魅力は、空間経済学では産業集積の維持、拡大要因である輸送費の低下ということで説明される。輸送費は単にモノの移動にかかわる経費だけでなく、人や情報の移動をも含めて算出される。上海の持つ販売ネットワークや情報発信機能は、モノ、カネ、ヒト、情報の移動をスムーズにするという点で広義の輸送費の低減であり、産業集積の形成に役立っている。

上海を中心とする華東は、国内販売拠点としてだけではなく、最近では海外生産基地としても衆目を集めている。多国籍企業や世界的な流通業が中国統括拠点あるいは IPO（国際購買センター）を上海に置くケースが増えており、こうした企業から受注しようとする企業が上海周辺に工場を設立しようとするからである。多国籍企業は製造工程をアウトソーシングするのが通例で、とりわけその委託先は中国である。その中国でのアウトソーシング業務は中国の統括拠点が担当するため、これまで多国籍企業と取引のあった OEM 受注企業やその関連企業、そしてこれから受注しようとする企業までもが上海周辺に工場を設立しようとする。つまり、多国籍企業が上海に統括拠点を設置することによって海外への新たな販売ネットワークが形成されようとしている。

例えば、パソコン業界はその典型である。1995年に米国でパソコン価格が1台1000ドルを割った時点で、パソコン生産は中国が前提になった。そして90年代後半から欧米の大手PCメーカーが上海に中国統括拠点を設けると、こうした企業から受注しようとする台湾系ノートPC組立メーカーが97年ころから蘇州や昆山に進出した。当時、PC関連部品は東莞を中心とする珠江デルタ地域が製造のメッカであったが、敢えて華南から香港経由で部品を輸入してまでも華東にPC組立工場を設立したのは、発注元である多国籍メーカーが上海に統括拠点を設けたことが影響している。その後、華南のPC関連部品

メーカーも組立メーカーに請われて華東へ分工場を設ける企業が増え、これと呼応して台湾系大手ノート PC 組立メーカー12 社すべてが上海周辺への上陸を果たした。そして今日、華東はノート PC 生産の世界的メッカに成長している。

また、近年、ウォルマートやカルフル、イオンなど世界的なハイパー・スーパーなどが上海に購買センターを設ける企業が増えている。こうした流通業が取り扱う衣料、雑貨や加工食品などは、今ではほとんどが中国製である。このため、当然のことながらこうした需要にありつくために新たな企業進出が促され、新たな海外販売ネットワークの構築につながっている。

こうした輸送費の低減が、上海を中心とする華東への外国企業の進出ラッシュの背景にある。同時に、華南同様、華東でも外資系企業の集積が更なる外資系企業を呼び込むという「外部経済効果」を観察することができる。華東への外資の進出は、1980 年代中頃から紳士服を中心とするアパレル産業の進出がみられた。しかし、1990 年代に入ると、香港のコスト高を背景に、多品種少量生産である婦人服まで上海周辺にシフトする傾向がみられ、今では一大繊維・アパレルの産業集積を形成している。とりわけ、上海から北に向かって江蘇省の常熟、南通市、また南方では杭州、紹興、寧波に向けたルートはアパレル街道と呼ばれ、日系企業だけでも 2000 社近く進出しているといわれる。

また、1990 年代前半には日本、韓国を中心に家電メーカーの進出がみられ、これに追隨して同部品メーカー、そして 1990 年代中頃からは携帯電話など電子部品メーカーの進出がみられた。こうした産業基盤を受けて、1997 年には台湾の PC セットメーカーが進出を開始し、その後、華南に進出していた IT 関連機器メーカーまでが華東に分工場を設立する動きに拍車がかかった。今日では、コンピュータの生産において、デスクトップは華南、パソコンは華東といわれるほど集積を強めている。こうした PC・通信機器産業の集積によって、2000 年に入ると、半導体や液晶の装置産業、それに化学などの素材産業まで追隨し、華東進出を果たしている。また、これらの動きと平行して、

最近では自動車、及び同関連産業（部品、素材）の進出ラッシュが続いている。自動車産業の集積は華南の広州にも一大集積が形成されようとしているが、現在のところ、その規模において華東は華南を大きく上回る。中国の統計によれば、自動車関連産業生産額の半分以上は上海、江蘇、浙江の華東に集中している。このように、華東の最近の産業集積をみると、後方・前方産業関連効果による循環的かつ累積的拡大が明確に読み取ることができる。

## おわりに

これまで華南と華東の産業集積を見てきた。歴史的には、華南の IT を中心とした産業集積の方が華東よりも早く形成された。しかし、2000 年以降の外資の華東進出ラッシュで、今日では華東の方が華南を産業集積の規模、つまり、産業の種類と裾野の広がり、それに地域的な広がりでも上回っている。表 7 には珠江デルタと長江デルタの経済規模を比較している。これを見ると、人口において、華南は華東の 3 分の 1 以下、GDP では 2 分の 1 程度である。市場規模の観点で比較すると、1 人当たり GDP では華南が華東を大きく上回るが、新中間層の人口規模では華東が 2253 万人であるのに対し、華南は 1473 万人で、3 分の 2 の規模である。

こうした華南と華東の産業集積の規模の違いは、華南と華東の産業発展の歴史的経緯と市場アクセスにあるといえよう。これまで見てきたように、華南には主要な産業が存在せず、農業中心の地域であったところに香港の産業集積が「移植」されたのに対し、華東はもともと中国でも有数の産業集積を擁していたという点が大きく違う。第 2 に、香港、広東を中心とする華南は、加工貿易として栄えた香港の工業化を出発点としているため、輸出生産がメインであるのに対し、華東は中国市場の販売拠点としての歴史的経緯を持つ。さらに最近では、多国籍企業の統括拠点、IPO 設置によって新たに海外輸出ルートが加わったことで、市場アクセスで広がりをみせている。

表7 長江デルタと珠江デルタの経済規模比較(2003年)

項目	長江デルタ (全国シェア)		珠江デルタ (全国シェア)	
面積	10.96	(1.1)	4.17	(0.4)
人口	8,161万人	(6.3)	2,398万人	(1.9)
GDP	23,798億元 (華東の85%)		11,335億元 (広東の83%)	
GDP成長率 (00-03年平均)	12.6%	(9.3)	13.1%	(9.3)
1人当たりGDP (米ドル換算)	29,162元 (3,526ドル)		47,261元 (5,714ドル)	
産業構造 (1次:2次:3次)	5.1 : 54.6 : 40.3		4.1 : 52.4 : 43.5	
固定資産投資額	10,974億元		3,731億元	
貿易額 (輸出額)	2,770億ドル (1,413億ドル)	(32.5) (32.3)	2,713億ドル (1,450億ドル)	(32.1) (33.0)
海外直接投資	210億ドル(03年) 112億ドル(00年)	(39.3) (27.5)	78億ドル(03年) 113億ドル(00年)	(14.6) (27.7)
新中間層 (年収5000ドル以上の世帯層人口)	2,153万人(華東) 523万人(上海) 762万人(江蘇) 869万人(浙江)		1,473万人(広東)	

(出所) 『長江和珠江三角洲及港澳特別行政区統計年鑑』2004年版ほか。

こうした状況を踏まえて今後を展望すると、産業集積としての規模、広がりという点では華東が優位にあるが、華東シフトといわれているように華東の集積によって華南の集積が衰退するということはなく、両者は今後とも並存しながら成長するものと思われる。その最大の理由は、IT関連機器の輸出生産基地としての華南の地位に揺るぎないことである。IT産業は3つの特徴を持つといわれる。激しいコスト競争、多くの部品からなる組立産業、そして早い製品のサイクルである。実は、華南はこれらの条件を満たす産業立地条件を備えている。それは、低廉かつ豊富、良質かつ多層な労働力、電子電気部品産業の集積、香港、台湾企業を中心とする弾力的な生産構造と情報インフラの整備である。また、華南は広州を中心に新たに自動車産業の集積が形成されようとしており、かつ華南経済圏も中国南西部、ASEAN

との経済連携も活発化する方向にある。

ともあれ、東アジアの中で華南と華東は、生産基地としてだけでなく、市場としても存在感を高めようとしていることだけは確かである。

## [参考文献]

### < 日本語文献 >

木村福成 (2005) 「東アジア FTA 構想の視点と日本・中国の役割」(玉村千治編『東アジア FTA 構想と日中間貿易投資』日本貿易振興機構アジア経済研究所)

木村福成、丸屋豊二郎、石川幸一編 (2002) 『東アジア国際分業と中国』ジェトロ (日本貿易振興会)

丸屋豊二郎、石川幸一編 (2001) 『メイド・イン・チャイナの衝撃』ジェトロ (日本貿易振興会)

丸屋豊二郎編 (2000) 『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』アジア経済研究所

丸屋豊二郎、丸川知雄、大原盛樹 (2005) 『メイド・イン・シャンハイ - 躍進中国の生産と消費 - 』岩波書店

### < 中国語文献 >

『中国統計年鑑』、『中国旅游年鑑』各年版

『上海統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』、『浙江統計年鑑』各年版